名古屋の農業
－ 2000 年世界農林業センサス結果 －

調査の概要・利用上の注意

1　調査の目的・沿革

2000年世界農林業センサスは、農林水産省所管の統計調査（指定統計第26号）で、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備すると共に、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2000年世界農業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的として実施された。

昭和25年の1950年世界農業センサス以降10年ごとに、国際条約に基づく世界農業センサス（昭和35年からは林業センサスも同時に実施）が行われるとともに、その中間年に我が国独自の農業センサスが実施されている。今回は前者に該当し、通算して農業は11回目、林業は5回目の調査にあたる。

なお、この調査は属人調査であるため、市内在住者の市外所有分は含み、市外在住者の市内所有分は除かれている。

2　調査の種類

(1) 農業調査

ア 農業事業体調査

イ 農業サービス事業体調査

ウ 農業集落調査

(2) 林業調査

ア 林業事業体調査

イ 林業サービス事業体等調査（新設）

ウ 林業地域調査

なお本編は､農業事業体調査のうちの農家調査と、林業事業体調査についてとりまとめたものである。

3　調査の期日

平成12年2月１日現在で行われた。

4　調査の範囲と対象

(1) 農業事業体調査

全国の農家及び農家以外の農業事業体の全てを調査範囲とする。

(2) 林業事業体調査

全国の林家及び林家以外の林業事業体の全てを調査範囲とする。但し、今回の実査対象は、保有山林面積が林家にあっては３ha以上、林家以外の林業事業体にあっては10ha以上のものとされた。

5　調査の系統と方法

(1) 農家調査及び林家調査

農林水産省－都道府県－市区町村－指導員－調査員

(2) 農家以外の農業事業体調査及び林家以外の林業事業体調査

農林水産省－都道府県－市区町村－指導員

(3) 今回調査から調査員・指導員が調査票を配布し、取集する方法により行われ、調査客体による全面自計申告方式が導入された。

6　今回調査における主な変更点

(1) 林業事業体の定義及び実査対象の変更

ア 定義：　保有山林10ａ以上→１ha以上

イ 実査対象：

林家のうち農家林家　10ａ以上→３ha以上

林家のうち非農家林家　１ha以上→３ha以上

林家以外の林業事業体　１ha以上→10ha以上

ウ　調査項目の見直し

農家調査のうち自給的農家については、調査客体への負担軽減を図る観点から、世帯員の状況及び経営耕地面積のみ（簡略調査）とされた。

また、これ以外の調査についても項目数が削減されている。

7　結果数値について

(1) 本編の名古屋市分の集計数値は、本市が独自にまとめたものであり、農林水産省及び愛知県が公表する数値とは相違することがある。

(2) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(3) 文中及び表中の百分率は原単位で算出したものである。

(4) 文中及び表中の対前回増減寄与度とは、前回増減率に対してその内訳の増減数がどの程度貢献したかを示す指標である。

Aの寄与度（%）＝Aの増減数／前回の総数×100

(5) 統計表中の記号は次のとおりである。

「－」　皆無または該当数字なし

「…」　不詳　　「0」「0.0」　単位未満

「X」　秘匿

「【総】」　総農家　　「【販】」　販売農家

≪主な用語の解説≫

農家 …… 平成12年2月1日現在で、経営耕地面積が10ａ以上の農業を営む世帯、又は経営耕地が10ａ未満であっても調査日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯（例外規定農家）

販売農家 …… 経営耕地面積が30ａ以上、又は農産物販売金額が50万円以上の農家

自給的農家 …… 経営耕地面積が30ａ未満、かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

専業農家 …… 世帯員の中に兼業従事者（調査日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家

兼業農家 …… 世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家

第1種兼業農家 …… 農業所得を主とする兼業農家

第2種兼業農家 …… 農業所得を従とする兼業農家

自営兼業 …… 収入を得るために自ら営んでいる農業以外の仕事で、各自営業のそれぞれ1種類で調査日前1年間の販売金額が15万円以上あったもの

主業農家 …… 農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家

準主業農家 …… 農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家

副業的農家 …… 65歳未満の農業従事60日以上の者がいない農家

単一経営農家 …… 農産物販売金額のうち、1位の部門の販売金額が8割以上の農家

複合経営農家 …… 農産物販売金額のうち、1位の部門の販売金額が8割未満の農家

準単一複合経営農家 … 農産物販売金額のうち、1位の部門の販売金額が6割以上8割未満の農家

農家人口 …… 農家の世帯員数

農業従事者 …… 満15歳以上の農家世帯員のうち、調査日前1年間に農業に従事した者

農業専従者 …… 農業従事者のうち、農業従事日数が年間150日以上の者

男子生産年齢人口のいる世帯 … 満15歳以上65歳未満の男子世帯員がいる世帯

農業就業人口 …… 農業従事者のうち、「農業だけに従事した者」と「農業とその他の仕事の両方に従事した者」のうち「農業が主である者」の合計

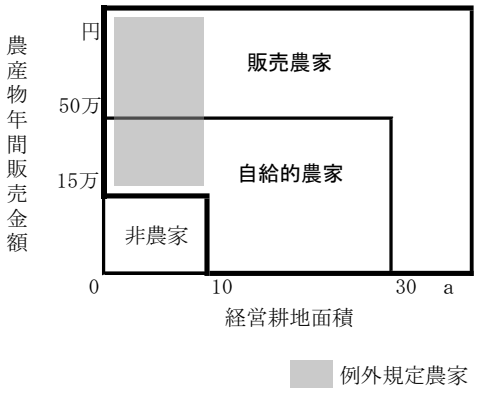
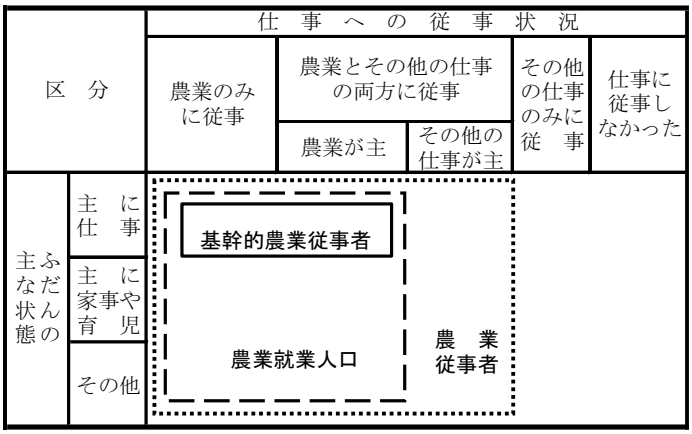
基幹的農業従事者 …… 農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、調査日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」

経営耕地 …… 調査日現在で土地台帳上の地目や面積に関係なく農家が経営している耕地で、借入耕地、経営受託耕地を加えたもの。なお、過去1年間作付けしなかった耕地

（休閑地）を含むが、貸付耕地、耕作放棄地を除く。

貸付耕地 ……	他人に貸し付けている自家の所有耕地
休閑地（作付けしなかった耕地） …	過去1年間に作物の作付をしなかったが、ここ数年の間に耕作する意思のある土地
耕作放棄地 ……	以前、耕作地であったもので過去1年以上作物を栽培せず、しかも、ここ数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地
農産物販売金額 ……	調査日前1年間の農産物の総販売金額で、自家消費部分の見積額は含まない。
作物の作付（栽培）面積 …	調査日前1年間に販売目的で作付け（栽培）した作物の延べ面積。施設栽培を除く。
果樹栽培面積 ……	調査日現在に販売目的で栽培している果樹園面積。未成園を含む。施設栽培を除く。
非農家林家 ……	農家以外の世帯のうち、保有山林面積が1ha以上の世帯
林家以外の林業事業体 …	平成12年2月1日現在で、保有山林面積が1ha以上ある事業体のうち、世帯以外のもの
保有山林 ……	平成12年2月1日現在で、経営できる山林のことで、所有山林から他の人に貸している山林を除き、他の人から借りている山林を加えたもの
旧市区町村 ……	昭和25年2月1日現在の市区町村

農　家　の　定　義



就業状態別世帯員の定義